松戸市における地域包括ケアの都市型モデル及びマルチレベル評価・支援体制の構築

研究分担者 亀田 義人（千葉大学予防医学センター 特任助教）

研究要旨

専門職による介護予防の体制が整備されている一方で、地域における通いの場の評価・支援体制は未だ不十分である。本研究では、松戸市における住民主体の取組みの評価及び支援体制を構築し、その手法の標準化を図ることにより、地域包括ケアの都市型標準モデル開発し、またマルチレベルの評価・支援体制を構築するため、昨年度から今年度にかけて松戸市・市民・事業者等と協働する体制づくりを行った。また、今年度は1. 中間支援組織の構築2. 企業・事業者との連携、3. プロボノの枠組みの構築、4. 市民の通いの場の把握と、通いの場を対象に健康指標等に関するベースライン調査を実施した。

中間支援組織の構築のために、お試しワークショップと、ワークショップ3回実施し、延べ240人の参加が得られ、中間支援組織の中核メンバー6名が決定した。

企業・事業者との連携に関し、協議の場を設け、最終的に18社の協力事業者を得た。

プロボノの枠組みの構築のため、プロボノチャレンジを実施、19人のプロボノワーカーが5つの通いの場の課題解決を図った。調査については市内のモニタリング対象地区を選定して行った。配布数は2,755票、回収数は1,777票、回収率は約65%であった。

A) 研究目的

背景： 地域での介護予防に関するサービスとして、専門職がかかわる部分に関しては、教育や施設連携や支援の枠組みがある一方で、住民主体の介護予防サービスに関しては、人材育成の仕組みや、マネジメントの仕組み、ネットワークやそれぞれの取組みの評価についての仕組みが十分に発達しているとは言えない状況である。

目的： 本研究の目的は地域包括ケアの都市型モデルを開発し、住民主体の介護予防システムの発達との標準モデルを作り、市内及び全国にこれを普及するに資する取組みを行うことにある。

また、上記体制を整備することにより、介護予防事業参加者の評価、個々の介護予防事業の効果の評価、日常生活圏域ごとの高齢者の健康状態等の評価や、介護予防事

業に関するマネジメント体制の評価など、マルチレベルの評価・分析が行える持続可能な環境を整備することも目的としている。

B) 研究方法

昨年度は、図1に示すような全体スキームの立案、連携体制の構築、評価体制及び改善スキームの構築に着手した。今年度においては、以下に取り組んだ。

1. 中間支援組織の構築

昨年度実施した調査にボランティア意向に関する項目が含まれており、そのリストをもとに、地域の通いの場を開設し、それらを中間支援する組織に関心のある市民を募り、実際に取り組む人員を選抜することを目的にワークショップを実施。

また、どのような特徴を持った者が企画運営に参画したいかの分析を実施。

図1

松戸市とJAGES(日本老年学的評価研究)との共同研究プロジェクト

『JAGES松戸プロジェクト』の位置づけと特徴

2016年8月28日 JAGESプロジェクト千葉大事務局

<位置づけ> 住民主体の介護予防サービスの開発支援と評価研究: JAGESの部分

<特徴> 地域包括ケアの都市型モデルを開発し全市へ展開→全国に標準モデルを発信

- 地域包括ケアモデル: 介護予防を中核とするが、対象は高齢者に限定しない。
- 全市的なマネジメント支援と評価: 直接支援ではなく間接支援
- 3つの支援内容と2つの対象: ①研修と②ネットワーキングと③評価を既存+新規の両者に
- 都市の資源活用: 住民やNPOだけでなく企業や退職者などにも活躍の場を提供
- 重層的支援と評価: 対象は個人・グループ・企業・地域など
- 評価でPDCA回す: 個人・プログラム・地域のニーズやプロセス、介護予防効果を評価

2. 企業・事業者との連携

松戸プロジェクトに対する企業の関わり方を類型化し、松戸市ホームページ及び松戸プロジェクトホームページにて参加する企業を募り、企業が取り組めることについてワークショップを実施。

3. プロボノの枠組みの構築（プロボノチャレンジ）

プロボノとは、社会的・公共的な目的のために職業上のスキルや専門的知識を生かしたボランティア活動を行うこと、もしくは人のことを言う。プロボノを実践する人（プロボノワーカー）を募るために、松戸プロジェクトに関連する企業に声をかけ、実際に地域の通いの場に対する支援を行うプロボノチャレンジを実施。

4. 通いの場の把握と調査の実施

通いの場参加者等に対して、参加するこ

とによる健康指標の向上を評価するために、事前評価の調査を実施。調査は個人レベル、通いの場レベル、地区レベル、市レベルなど、マルチレベルで分析が可能となるように設計した。

C) 研究結果

1. 中間支援組織の構築

平成28年11月に要介護認定を受けていない高齢者から無作為抽出した8000人を対象に郵送式の自記式調査を実施、4,474人から回答を得た（有効回答率55.7%）。「ボランティア意向」調査票を同封したところ、572人（回答者の12.8%）が連絡先まで記名し参加意向ありと回答があった。それをもとに中間支援組織の運営者の候補となる、「ボランティア意向者」のリストを作成した。

「ボランティア意向者」等に対し平成29

年2月14日松戸市内の既存の組織に通いの場の開設及び中間支援組織に関する説明会を開催した。結果304人の参加者を得た。

‘ボランティア意向者’及び説明会参加者に対して、通いの場作り及び中間支援組織の結成に向けて3月30日に“お試しワークショップ”を開催した。結果、61名の参加者を得た。その後平成29年4月～6月にかけて月一回のワークショップを以下①～③のとおり実施した。

①第1回 目標：拠点づくり・間接支援それぞれに関して想定される課題を抽出する

59名（男性37名、女性22名）が参加した。

まず、ビジョンの策定のため、松戸市の未来像について話し合い、どのようなまちにしたいか希望を出し合った。「一人一人が役割を持って助け合えるまち」、「すぐ近くにサロンがあるまち」、「認知症になっても住み続けられるまち」などがあげられた。後半では、これらを実現する上での課題について議論を行い、結果、「自治会主催だと外の人に参加しにくい」、「隠れ空き家が数多くあるが、使おうとすると難しい」、「土日しか空いていないスペースがある」などの意見が出された。

ワークショップ参加者に後期高齢者が目立ったことから、どのような者がボランテ

年齢2件前期後期	75歳未満	度数	現在の就労2件		合計
			就労あり	就労なし	
		75歳未満	829	1438	2267
		年齢2件前期後期の%	36.60%	63.40%	100.00%
	75歳以上	度数	196	1268	1464
		年齢2件前期後期の%	13.40%	86.60%	100.00%
合計		度数	1025	2706	3731
		年齢2件前期後期の%	27.50%	72.50%	100.00%

75歳未満の方が就労者の割合や実数が多い。しかし、就労していない人数もそれなりにいる。

現在の就労2件	就労あり	度数	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	合計
			現在の就労2件の%			
		75歳未満	36	331	415	782
		現在の就労2件の%	4.60%	42.30%	53.10%	100.00%
	就労なし	度数	29	479	839	1347
		現在の就労2件の%	2.20%	35.60%	62.30%	100.00%
合計		度数	65	810	1254	2129
		現在の就労2件の%	3.10%	38.00%	58.90%	100.00%
現在の就労2件	就労あり	度数	是非参加したい	参加してもよい	参加したくない	合計
			現在の就労2件の%			
		75歳以上	5	82	94	181
		現在の就労2件の%	2.80%	45.30%	51.90%	100.00%
	就労なし	度数	22	367	775	1164
		現在の就労2件の%	1.90%	31.50%	66.60%	100.00%
合計		度数	27	449	869	1345
		現在の就労2件の%	2.00%	33.40%	64.60%	100.00%

ィアの企画・運営意向を持っているか分析したところ、上記表の様に、運営の主力となると考えられる前期高齢者で、就労している者が最もボランティアの企画・運営意向大きいことが分かった。潜在的には存在する、ボランティアの企画・運営意向者のリクルートメントをいかに行うかも課題であることが分かった。

②第2回目標：課題の優先順位付けを行うとともに、解決策の選択肢を検討する

60名（男性35名、女性25名）が参加した。第1回で出された課題を5カテゴリー【居場所づくり】、【介護予防】、【共生社会・多世代交流】、【支え合い生活支援】、【その他】に分類した。参加者は、それぞれ関心のあるカテゴリーに分かれてグループ討論を行った。ヒト・カネ・場所の観点から課題を捉え、具体的な解決策について話し合いを行った。

③第3回目標：実行に向けた企画の方向性や、間接支援の内容を具体化する

60名（男性35名、女性25名）が参加した。第2回の成果を基に、拠点づくりと本社機能の2つのグループに分かれ論議した。拠点づくりでは、条件がありそうな住民を中心に具体的な活動計画や課題について出し合った。本社機能では、【地域資源】、【広報】、【人材】、【企画】に分かれて課題の解決策について話し合った。議論結果の例として、通いの場の活動を行うにあたって、定期的集まれる開催場所が見つからないことについて、空き家の活用という案があるが、空き家を使用するときにも契約書や覚書等、整理する必要があるという課題に対して、プロボノの枠組みで相談にもってもらえるのか、という案がでていた。

取組みの結果

第3回ワークショップの終了時に、参加者の中から本事業での中間支援組織を担うにふさわしい人の名前を書いて投票してもらい、6名を中間支援組織の構成員として、松戸プロジェクト「パートナー」と命名し、各方面への調整を担うこととなった。

松戸市では本事業に合わせて通いの場の立ち上げの支援のために、立ち上げ支援のための補助金を支給する「元気応援クラブ」という取組みが開始となり、結果、新規に14箇所の通いの場（市の補助事業「元気応援クラブ」）が立ち上がった。そのうち5カ所はこのワークショップ参加者が立ち上げたものであった。取組みを更に広げるため、中間支援組織主体のワークショップも実施され、今後自律的に通いの場を増やす素地が徐々に形成されつつある。

2. 企業・事業者との連携

平成29年2月14日に‘ボランティア意向者’等への説明会に合わせて、同日企業に対しても本事業への参画を呼び掛けた。3月～6月の間に松戸市公式サイト及び松戸PJ特設ウェブサイトにて、参画する企業・事業者の公募を行った。その後定期的に企業とも意見交換の機会を作り、取組みについて、具体化とモデル化について議論が行われた。

6月14日の企業説明会では、7社が集まり、現在の企業の取組みと、企業が果たせると考える役割について議論を行い、それぞれの企業で具体的にどのような貢献ができるかについて提案された。議論の中で、企業と市町村は直接結びつくのはハードルが高いが、大学が仲介することによって、連携が進むという意識や、ソーシャルインパクトボンド(SIB)の可能性について探っていくことについて意見が挙げられた。

社会参加型の健康長寿幸福産業

7月には登録のあった11社が参加する情報交換会を開催し、松戸PJにおける企業・事業者の位置づけや求められる成果などを共有し、それぞれの事業内容や協力できる内容、構想についてプレゼンテーション及び意見交換を行なった。

9月の情報交換会では、テーマを以下A～Dと具体的に定め、どのような取組ができるかについて議論した。参加企業の業態としては、薬局、製薬会社、歯科医院、通信インフラ企業、地元NPO、IT企業、生命保険会社、スポーツクラブ等が参画した。

A. 拠点開発とコンテンツ支援

コアメンバの養成や、継続的に参加ができる内容をいかに提供するか、専門職がプログラムを提供することや、事業所等を通いの場として場所を提供すること等が挙げられた。

B. 通いの場の名簿作りと中間支援

活動している通いの場の把握や運用状況の把握や情報提供方法について議論が行われた。名簿を作成するときに参加者をいかに

に把握するかについても議論が行われ、QRコードとタブレットを用いた名簿管理システムについて議論が行われた。しかし、タブレット等のコスト問題について、いかに運用で解決ができる等の課題も挙げられた。

C. データベースの構築と活用

マーケティングに基づく人集めの方法や集めた人の管理方法をいかにするか、把握した情報の更新の方法について議論が行われた。多角的な分析のために情報を集めることが重要だが、管理すべき情報は選定する必要があることも挙げられた。また、参加者だけでなく、主催者側を評価してフィードバックする双方向の評価が必要ではないかという意見も挙げられた。

D. 体力測定支援

企業側より介護予防を継続し、また評価するためにも有用ではないかと体力測定装置の導入の提案があった。ただし、料金を取る場合どのように設定するのか、補助金のような形で初期投資の支援の必要があるのでないか、という意見も挙げられた。

プロボノチャレンジMATSUDO2017
プロボノワーカークンサート集計結果 (1/2)

(回答数：18名/参加者19名中)

今回の「プロボノチャレンジMATSUDO」への参加経験についてどのような印象をお持ちですか？

参加者属性

お仕事をされている方は、プロボノプロジェクトに参加したことで、ご自身のお仕事にどのような変化や影響がありましたか？ (複数回答)

Copyright©2017 Service Grant Japan. All Rights Reserved.

社会参加型の健康長寿幸福産業

ここまで記してきたように、産学官で松戸プロジェクトを通じた社会参加を推進する健康なまちづくりについて協議してきた。かかわる企業は18社を数えた。協議の結果、企業がかかわりうる領域が徐々に明確化してくるに至った。企業が果たしうる役割は、下記の通りまとめられると考えられる。

- ① 拠点開発
- ② プログラム開発
- ③ 参加・状況の把握
- ④ 効果評価
- ⑤ マネタイズ

これら一連の取組みを様々な企業や官学が協働して、Creating Shared Value : CSVを提供することにより、持続可能な社会を作り上げていくコレクティブ・インパクトのモデルとする。

3. プロボノの枠組みの構築 (プロボノチャレンジ)

地域におけるプロボノによる支援体制の構築のスタートアップの支援にはNPO法人サービスグラントの協力を得た。約1か月間の“プロボノチャレンジ”について、5月、6月に説明会を行い、延べ42人が参加し、うち19人が最終的に参画した。支援を希望する通いの場5カ所を対象に、8月にプロボノチャレンジを行った。

プロボノでは目標を明確にした「プロジェクト型支援」の形をとっており、支援先の要望のニーズと提供するプロボノワーカーク側のスキルをマッチさせる。今回行われた具体的な支援内容は、【チラシ作成】、【ニーズ調査】、【介護予防拠点立ち上げ時のリスク整理】の3種類に大別された。

【チラシ作成】では、参加者、協力者を

募るため、既存の高齢者支援連絡会やサロンの活動内容を紹介するチラシを、広報や

デザインの経験があるプロボノワーカーから提供するというものであった。

プロボノチャレンジMATSUDO2017
プロボノワーカーアンケート集計結果 (2/2)

- ズバリ、あなたにとってプロボノチャレンジMATSUDOとは何ですか？
- ◆地域活動への参画
 - ◆ボランティア活動へのデビュー
 - ◆地域が豊かになるために…を初めて考えた時間
 - ◆松戸の問題だけど日本全体に繋がる課題の集まり
 - ◆全く関わったことのない業界の内情を知ることができた発見の場でした

プロボノチャレンジMATSUDO2017
支援先アンケート集計結果

(回答数：5団体/参加5団体中)

- 「プロボノチャレンジMATSUDO」の体験を一言で表すとどのような言葉が浮かびますか？
- ◆専門的な、プチ短期支援
 - ◆熱意
 - ◆新たな気づき
 - ◆他人に評価してもらうことの大切さ

【ニーズ調査】では、通いの場の利用者のニーズに合ったものを提供できているだろうか、という問題意識を持つ通いの場の主催者等からの依頼を受け、実際のニーズを把握するために、マーケティング等の経験のあるプロボノワーカーから調査の実施と結果集計による今後の活動方針への示唆が与えられた。

【介護予防拠点立ち上げ時のリスク整理】では、空き家を借用する際のリスクの洗い出し、貸主と借主との間で共通認識を共有する際の契約や覚書のモデルが作成された。

平成29年9月には、プロボノと被支援者の共通認識を醸成するためにプロボノチャレンジの成果報告会を実施した。プロボノ経験者の7割超が継続参加を希望し、支援を受けた5カ所すべてが参加して良かったと回答した。プロボノワーカーの8割が、「今の仕事にいかせる有意義な経験を得ることができた」と回答しており、回答者全員が何等かのプラスの影響があったと回答した。

4. 通いの場の把握と調査の実施

2016年のベースライン調査のフォローアップとして、2017年には市内のモニタリング対象地区を選定して調査を行った。配布数は2,755票、回収数は1,777票、回収率は約65%であった。加えて、元気応援クラブ等の松戸市内の通いの場に通われている方を対象とした調査を実施した。現在のところ159票を配布し、回収率114票程度にとどまるが、今後対象を更に拡大し、1250票の配布と少なくとも750票の回収を見込む。

松戸市内における縦断データを活用し、地区別に分析するとともに、その地区で行われている通いの場の参加者に関するデータも収集することにより、市内・地域・それぞれの通いの場についてのマルチレベルで

の分析環境を構築していくことが可能となる。

シンポジウムによる協力者の参集

今年度の取組みについて市民への普及啓発を図り、さらなる協力者得て関係団体を巻き込んでいくことを目的に、2月11日シンポジウムを開催した。

冒頭では松戸市長である本郷谷市長に挨拶をいただき、プロジェクト代表である千葉大学予防医学センター近藤克則が振り返りの講演を行った。プロボノワーカーや支援先団体の方に登壇いただき、事例発表をいただき、また、パートナー、千葉大学、サービスグラント、松戸市と通いの場を運営する市民とでパネルディスカッションを行った。

A) 結論

今年度については、昨年度の取り組みを更に発展させて、中間支援組織の構築、企業との連携体制の構築、比較的若年の就労者も巻き込めるプロボノの枠組みの構築及び通いの場の把握と調査を実施した。今後更に書く取り組みを進め、調査内容に関する分析を行い、評価システムの構築と、マルチレベル分析が可能な体制作りを進めていく。